

オープン市場短信 (2013年4月)

2013. 4. 10

◆ 3月のCP市場動向

3月のCP月末残高は、前月比3兆4753億円の大規模減少となり13兆7603億円であった。決算期末要因により、一般事業法人が有利負債圧縮目的で残高削減に動いたこと等が影響した。また、その他金融も若干減少。一方、ABC Pと金融機関が合わせて約7400億円の残高増となった。

発行レートは、一般事法では弱含み地合いとなって、0.100%台前半から0.12%近辺での出合いであった。電機機器は、期内償還物は投資家に敬遠された為か高止まりであったが、期越物では投資家ニーズ強くレート低下が進み、0.10%台前半での出合いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄 (a-1+格) 0.102% 一般事業法人 (a-1格) 0.102%~0.120%近辺

その他金融銘柄 (a-1格) 0.104%~0.132%。

【業態別残高内訳】

(単位: 億円)

業 態	3月末残高	2月末残高	増減
一般事法	31,391	62,948	▲ 31,557
その他金融	52,855	53,479	▲ 624
金融機関	30,793	28,703	2,090
(政府系金融	440	460	▲ 20)
(銀行等	13,196	12,049	1,147)
(証券	17,157	16,194	963)
ABC P	22,564	17,225	5,339
計	137,603	162,355	▲ 24,752

(注: 買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

3月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.1000% ~ 0.1020%	0.1010% ~ 0.1049%	— ~ —
a-1 (一般事法)	0.1038% ~ 0.1500%	0.1040% ~ 0.1170%	0.1020% ~ 0.1200%
a-1+(リース銘柄)	0.1000% ~ 0.1090%	0.1010% ~ 0.1035%	0.1040% ~ 0.1050%
a-1 (リース銘柄)	0.1040% ~ 0.1060%	0.1040% ~ 0.1200%	0.1040% ~ 0.1320%
a-2	0.164% ~ ケ 0.30	0.164% ~ ケ 0.40	0.106% ~ ケ 0.50

《CPオペ》

CP買入オペは、3月は8日オファーを3000億円、14日・22日オファーを4000億円とし3回実行となった。8日オファーのオペでは、オファー額が3000億円であったことや応札希望銘柄が集中したこともあったためか、応札意欲旺盛となって前回比強含みとなった。

14日・22日オファーでは、応札額が4000億円と増額されたことや発行レートの低下等が影響し、落札レートは0.100%台前半に低下した。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
3月8日	3月13日	3,000	7,580	2,173	0.106%	0.112%	68.9%
3月14日	3月19日	4,000	8,245	3,952	0.101%	0.104%	32.0%
3月22日	3月27日	4,000	6,520	3,739	0.101%	0.103%	94.0%

《ABC P》

ABC Pは、前月比5339億円の増加となり、2兆2564億円となった。3ヶ月ぶりに2兆円台となったが、前年同月比では3千億円の減少である。ABC Pの減少傾向は、変わっていないと言えよう。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、発行登録企業数は、新規登録：日本製紙、シミックホールディングス。登録抹消：三井化学東セロがあり、494社と1社増となった。3月末時点における通算の発行企業数は、T&Dリースが新規発行を行ったことから、524社となった。

《CP現先市場》

現先レートは、月中盤までは落ち着いて推移(0.100%~0.105%近辺)していたが、月後半レポレートの影響を受け弱含み、0.095%~0.105%の出会いとなった。期末越えでは、0.09%台後半~0.11%での出会い。月末近辺(28日・29日)で、レポレートが大きく低下した際には、4月スタート物が0.080%~0.105%とワイドレンジでの出会いとなった。

◆ 4月のCP市場動向

4月中のCP償還額は約2兆1700億円で、前年同月の償還額（約2兆2300億円）を若干下回っている（除く、金融機関発行CP・ABC）。3月期末で、残高を削減した鉄鋼や電気機器等の復活発行、電力や自動車等の新規発行が見込まれる。昨年同様、2兆円強の発行増となり、4月の新規発行額は4兆円を上回ると思われる。

CP発行レートは、付利金利撤廃等の思惑もあって決定会合前までは下押し圧力がかかり、最上位格付けでは0.100%を割り込み、一般銘柄も0.100%に近づく動きとなっていた。しかし、付利金利が据え置きとなったため、今後は0.100%を割り込む動きとはならず、発行増も影響しやや強含みに動くと思われる。一般銘柄の3M物で、0.105%近辺～0.110%台前半の動きを予想、その他金融・リース銘柄（a-1格銘柄）の3M物では、0.100%台前半～0.130%近辺を予想する。

今回の金融政策決定会合で、日銀は「量的・質的金融緩和」といった今までとは次元の違う金融緩和策を行うと発表した。CPに関しては、「資産買入等基金の運用として行うCP等買入」オペを廃止。「CP等買入」オペとして、今年末迄に、CP等を2.2兆円買入れたあと、その残高を維持するとした。

3日に、日銀短観「CPの発行環境（発行企業ベース）」の公表があった。前回調査DIより、全産業（大企業）で4%ポイント悪化となっているものの、「さほど厳しくない」と答えた企業の%ポイントは変わっていない。電力や電気機器等一部企業で、発行レート上昇や札が集まりづらいということもあるが、発行環境全体は安定推移していると判断できるだろう。

《CPオペ》

今月は、5日（実施済）・16日・23日と計3回の入札が実施される予定。5日のオペは、オファー額が3000億円であったが、3月期末での大幅期落ち以降日が浅く発行が少ないといったことや発行レート低下基調となっていたことから、0.100%を割り込むとの予想が強かった。結果は、按分レート0.093%・平均レート0.096%と、買入オペでは過去最低の金利水準となった。

次回以降については、オファー額が増額されるため、落札レートは横這い推移を予想。月末オペ残高は、1兆8000億円近辺ではないか。

《CP現先市場》

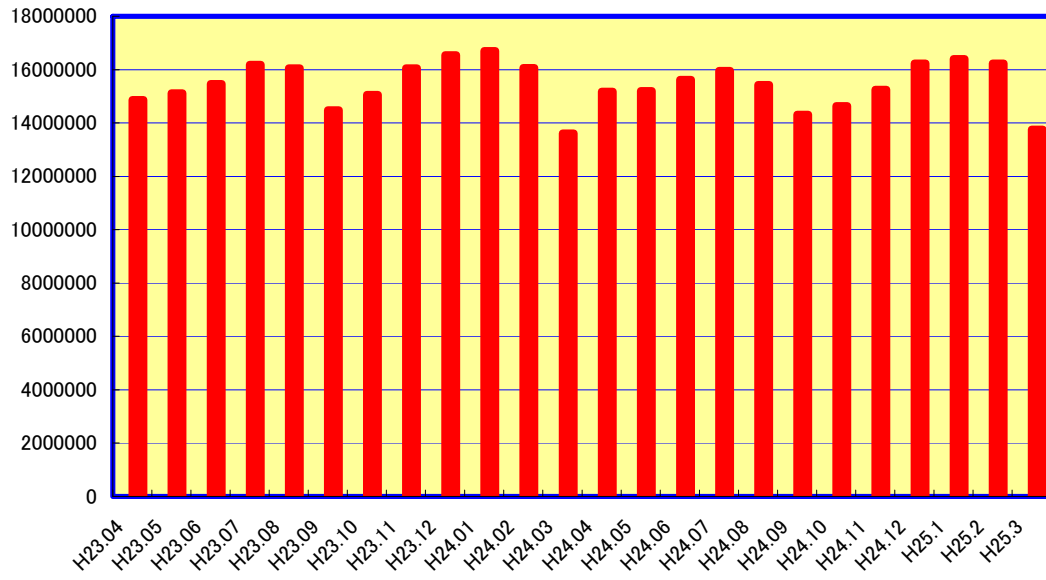
CP現先レートは、レポレートが決定会合前に需給要因もあって0.01%台をつけるなど荒れた展開になったことを受け、同様に0.07%台まで急落する動きとなった。しかし、決定会合後、レポレートは0.100%近辺～0.105%近辺での出会いと3月中の水準に戻った。CPレートも同様に、今後0.100%～0.105%近辺の出会いで推移すると思われる。インターバンクレートについては、0.065%～0.075%近辺での推移ではないか。

参考資料

短期社債月末残高 (23年4月～25年3月)

発行登録企業：494社（発行実績あり524社）

(過去2年間の残高を表示)



3月末発行残高ベスト20

3月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	3月末残高	2月末残高
1	三菱UFJリース	773,200	705,700
2	三井住友ファイナンス&リース	767,800	700,500
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	669,100	572,070
4	東京センチュリーリース	600,000	615,700
5	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
6	三井住友信託銀行	497,600	414,900
7	JXホールディングス	449,000	439,000
8	三菱UFJモルガンスタンレー証券	446,700	487,500
9	アルカディア・ファンディング	407,770	298,980
10	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	368,870	275,540
11	興銀リース	330,000	334,900
11	JA三井リース	330,000	334,000
13	みずほ証券	312,400	300,800
14	野村証券	293,800	257,300
15	大和証券	291,110	262,110
16	SMBC日興証券	257,500	173,500
17	フォレスト・コーポレーション	237,107	145,669
18	日本証券金融	231,500	123,500
19	芙蓉総合リース	219,700	223,700
19	オリックス	185,700	211,900

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会